

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	大学課 大学振興班	
事業名		医療とものづくり産業を結ぶ医産学連携拠点形成事業(平成27年度経済対策補正～)			連絡先	078-362-3128	
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額	
	事業費①		40,498千円	29,022千円	29,050千円	29,208千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	40,498千円	29,022千円	29,050千円	29,208千円	
		貸付金					
		その他需用費等					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(40,498千円)	(14,511千円)	(14,525千円)	(14,604千円)	
		(県債)					
		(その他[地域創生基金繰入金])			(14,525千円)	(14,604千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(14,511千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
			877千円	904千円	887千円	890千円	
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円	
		賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		41,375千円	29,926千円	29,937千円	30,098千円		
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		県立大学における共同・受託研究件数(ひょうご教育創造プラン)	目標	210	215	220	300
		実績(見込)	202	213	(204)	-	【2020年度】
		(単位当たりコスト)	(205千円)	(140千円)	(147千円)	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率(見込)	96.2%	99.1%	(92.7%)	-	
		目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度に設置した連携拠点を中心に、医療ニーズ収集、工学シーズとのマッチングを進めることで、医工学の共同研究件数が増加した。また外部資金として、兵庫県COEをH29年度に2件、H30年度に2件採択され、総務省IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム事業にも採択された。 ・H29年度からは、神戸大学医学部、同付属病院国産医療機器創出促進基盤整備等事業と連携し、医師からの医療ニーズの紹介、本学からの工学シーズの紹介を行う「医工学連携セミナー」を年2回開催すると共に、神戸医療産業都市推進機構との共催で医療産業都市進出企業を主な対象とした「医工学シーズ紹介セミナー」を実施した。 ・医工連携コンソーシアムに個人会員54名、法人団体会員23団体が加入した。 						
	3年目の見直し	-					

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		大学課 大学振興班						
事業名		熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材育成事業(平成27年度経済対策補正～)				連絡先		078-362-3128						
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額					
	事業費①		43,524 千円		14,822 千円		9,915 千円							
	経費内訳	報酬・賃金												
		委託料												
		補助金・交付金	43,524 千円		14,822 千円		9,915 千円							
		貸付金												
		その他需用費等												
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(43,524千円)											
		(県債)												
		(その他[])												
		(一般財源)	(0千円)		(14,822千円)		(9,915千円)		(0千円)					
	人件費② (a+b+c)			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員				
		877 千円		904 千円		887 千円		0 千円						
職員給与費		a	773 千円		784 千円		768 千円		0 千円					
賞与引当金繰入額		b	46 千円		55 千円		55 千円		0 千円					
退職手当引当金繰入額		c	59 千円		65 千円		65 千円		0 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		44,401 千円		15,726 千円		10,802 千円		0 千円						
[うち事業拡大分]		-		-		-		-						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【年度】	
	県立大学における共同・受託研究件数(ひょうご教育創造プラン)		目 標		210		215		220		-			
			実績(見込)		202		213		(204)		-			
			(単位当たりコスト)		(220千円)		(74千円)		(53千円)		-			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
			達成率(見込)		96.2%		99.1%		(92.7%)		-			
	146名の学生が参加し、ものづくりへの更なる意欲向上とともに、インター受入先企業の開拓も進んだ。		目 標		-		-		-		-			
			実績(見込)		-		-		-		-			
			(単位当たりコスト)		-		-		-		-			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率(見込)			-		-		-		-					
熟練工の技を取り入れ、地域、産業界等のニーズに対応した実践的ものづくり人材の育成と体制整備を目指すため、主に次の3つの取り組みを実施した。														
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・「講習会・研修会等を通じたものづくり原理のわかる熟練工の育成」として、3年間でのべ1686名以上の参加を得る等、特に専門知識を学ぶ機会の少ない地方の技術者の知識研鑽に大きく寄与した。 ・「インターシップを通じたものづくり現場の体験によるものづくり企業に対する興味・関心の醸成」では、3年間で146名の学生が参加し、ものづくりへの更なる意欲向上とともに、インター受入先企業の開拓も進んだ。 ・「熟練工の技の見える化」については、2種類の技術で、熟練者と初心者の波形の差を明確にすることができ、熟練者の波形をトレースすることで技術の継承を効率化できる見通しを得た。 												
3年目の見直し		-												

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	地域創生課			
事業名	若年女性に向けた県内定着PR事業				連絡先	078-362-4218			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	9,516千円				
	経費内訳	報酬・賃金				0千円			
		委託料				9,000千円			
		補助金・交付金				0千円			
		貸付金				0千円			
		その他需用費等				516千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(4,758千円)			
		(県債)				(0千円)			
		(その他[基金])				(4,758千円)			
		(一般財源)				(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人
			0千円	0千円	0千円	8,904千円			
		職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	651千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	
		0千円	0千円	0千円	18,420千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内大学生の県内企業への就職率(%) (地域創生アクション・プラン)	目標					33.0	—	
		実績(見込)					(33)		
		(単位当たりコスト)					(558千円)		
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)					(100.0%)				
評価	<p>・若年層の転出超過が続く本県において、とりわけ若年女性の転出超過が著しい。一方、県内大学生12.5万人に恵まれた本県は女子学生率が全国1位(55.4%)であることから、新卒世代女性への定着対策を重点的に実施する必要がある。</p> <p>・マスメディアやSNSを活用したメディアミックス型の就活応援事業は例がなく、若年層の転出超過を食い止める効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女共同参画班			
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	18,046 千円		18,115 千円		18,085 千円		18,092 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,240 千円		7,263 千円		7,320 千円		7,320 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	10,806 千円		10,852 千円		10,765 千円		10,772 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[法人県民税超過課税]）	(18,046千円)		(18,115千円)		(18,085千円)		(18,092千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,755 千円		1,807 千円		1,774 千円		1,781 千円
		職員給与費 a	1,545 千円		1,568 千円		1,535 千円		1,542 千円
		賞与引当金繰入額 b	91 千円		109 千円		109 千円		109 千円
退職手当引当金繰入額 c		119 千円		130 千円		130 千円		130 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		19,801 千円		19,922 千円		19,859 千円		19,873 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	女性就業相談室の支援による就職者数 KPI ひょうご男女いきいきプラン2020	目 標	200	200	200	200	/		
		実績（見込）	179	193	(200)	(200)			
		(単位当たりコスト)	(111 千円)	(103 千円)	(99 千円)	(99 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	89.5%	96.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	女性就業相談室の支援による就職者数 KPI ひょうご男女いきいきプラン2020	目 標	-	-	-	-	/		
		実績（見込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評 価	<p>・女性の出産・育児等による離職後の再就業が課題であることから、再就業したい女性の希望が叶えられる用職業相談、職業紹介が必要である。女性就業相談室内に設置したハローワーク利用者の約3割が子ども同伴となるなど、子育て中の女性が利用しやすい環境が整備されている。</p> <p>・県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施を実現している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業				連絡先	内線2801			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	9,564 千円		9,721 千円		12,548 千円		20,805 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,221 千円		4,733 千円		6,144 千円		6,144 千円
		委託料	105 千円		605 千円		1,319 千円		719 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		5,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	4,238 千円		4,383 千円		5,085 千円		8,942 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,922千円)		(4,263千円)		(6,274千円)		(7,652千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[法人県民税超過課税])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,500千円)
		(一般財源)	(4,642千円)		(5,458千円)		(6,274千円)		(7,653千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,754 千円		1,807 千円		1,774 千円		1,780 千円
		職員給与費 a	1,545 千円		1,568 千円		1,535 千円		1,541 千円
		賞与引当金繰入額 b	91 千円		109 千円		109 千円		109 千円
退職手当引当金繰入額 c		118 千円		130 千円		130 千円		130 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		11,318 千円		11,528 千円		14,322 千円		22,585 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[210千円]		[2,794千円]		[9,220千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【32年度】		
	中小企業における「事業主行動計画」の策定数 (対象事業所:1,275) KPI ひょうご男女いきいきプラン2020	目 標	127	255	381	510	637		
		実績(見込)	25	39	(381)	(510)			
		(単位当たりコスト)	(453 千円)	(296 千円)	(38 千円)	(44 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	[5千円]	[7千円]	[18千円]			
	達成率(見込)	19.7%	15.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	同	目 標							
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・特に働く場面において女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。 ・関係機関（経済、労働、報道、行政等）と連携することにより、企業や県民に広く普及し、事業を効率的・効果的に実施できる。 ・新たに、女性活躍推進に意欲のある中小企業の取組を支援し事業主行動計画の策定を促進するとともに、女性社員の自主的なグループ活動を支援し女性社員の就労・昇進意欲の向上を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	ひょうごの芸術文化育成・支援事業（平成23年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	6,756千円		6,938千円		7,860千円		7,860千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	6,756千円		6,938千円		7,860千円		7,860千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[芸術文化振興基金]）	(6,756千円)		(6,938千円)		(7,860千円)		(7,860千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,633千円		2,713千円		2,663千円		2,673千円
		職員給与費 a	2,318千円		2,353千円		2,303千円		2,313千円
		賞与引当金繰入額 b	137千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		178千円		196千円		196千円		196千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		9,389千円		9,651千円		10,523千円		10,533千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		補助件数（地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目標	103	107	111	115	115件	
		実績（見込）	88	85	(92)	(115)	【31年度】		
		(単位当たりコスト)	(107千円)	(114千円)	(114千円)	(92千円)			
	[うち事業拡大分]								
	達成率（見込）	85.4%	79.4%	(82.9%)	(100.0%)				
	鑑賞者数 ※きっかけづくり応援事業除く	目標	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000人		
		実績（見込）	38,929	33,543	(40,512)	(47,000)			
(単位当たりコスト)		(0千円)	(0千円)	(0.3千円)	(0千円)				
[うち事業拡大分]									
達成率（見込）	82.8%	71.4%	(86.2%)	(100.0%)					
評価	<p>・ 県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、芸術文化に親しむ機会や場を充実させるため、県内芸術家の芸術活動や地域で気軽に芸術文化にふれる機会を提供する事業に支援を行う。</p> <p>・ 支出内容が明確な会場費（公演、展示事業）、印刷費（出版事業）を補助対象経費として定額を補助することで効率的な事業実施を図るとともに、出演費を補助対象経費とするものについては、上限を設けて補助することで、効率的な事業実施を図っている。</p> <p>・ 補助件数の増加を図るため、補助対象となる団体等に制度の案内を行う一方、特に活用が見込まれる対象者やその関係者に対し直接広報を行った。今後も制度の活用が見込まれる対象者を中心に、継続的に周知・広報を図っていく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	県民芸術劇場の開催（平成3年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	36,488千円		36,488千円		50,738千円		36,785千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	36,488千円		36,488千円		50,738千円		36,785千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他〔芸術文化振興基金等〕）	(36,488千円)		(36,488千円)		(50,738千円)		(36,785千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			878千円		905千円		887千円		891千円
		職員給与費 a	773千円		785千円		767千円		771千円
		賞与引当金繰入額 b	46千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		37,366千円		37,393千円		51,625千円		37,676千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[14,250千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		県民芸術劇場の公演数	目標	110	110	129	110	110	
		実績（見込）	110	112	(135)	(110)			
		（単位当たりコスト）	(340千円)	(334千円)	(382千円)	(343千円)			
		[うち事業拡大分]			[106千円]				
		達成率（見込）	100.0%	101.8%	(104.7%)	(100.0%)			
	県民芸術劇場の鑑賞者数 （21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標） ※県民文化普及事業との 合算	目標	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000		
		実績（見込）	93,132	92,676	(120,000)	(120,000)			
		（単位当たりコスト）	(0.4千円)	(0.4千円)	(0.4千円)	(0.3千円)			
		[うち事業拡大分]			[0.1千円]				
	達成率（見込）	77.6%	77.2%	100.0%	100.0%				
評価	<p>・都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地での鑑賞の機会を提供するとともに、県内の公立文化施設等の活性化も図るため支援が必要である。芸術文化の振興のため、県内の芸術文化団体の活動を活性化し、育成する必要がある。各地に芸術文化団体等を派遣することにより、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。</p> <p>・補助対象額となる公演単価については、前々年度実績額平均に基づき設定しているが、その際、全国団体の基準公演単価も参考に、適正な出演料の設定を行っている。</p> <p>・公演数は達成しているが、児童・生徒数の減少等により鑑賞者数は目標を下回っている。今後も市町等との連携を図りながら、より多くの県民が優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	芸術文化センター創造・公演事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	391,922 千円		439,127 千円		400,000 千円		390,100 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	391,922 千円		439,127 千円		400,000 千円		390,100 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(11,922千円)		(19,127千円)		(20,000千円)		(10,100千円)
		（県債）							
		（その他[宝くじ収益金、事業収入]）	(380,000千円)		(420,000千円)		(380,000千円)		(380,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	12.0人		12.0人		12.0人		12.0人
			105,288 千円		108,444 千円		106,452 千円		106,848 千円
		職員給与費 a	92,712 千円		94,092 千円		92,100 千円		92,496 千円
		賞与引当金繰入額 b	5,460 千円		6,540 千円		6,540 千円		6,540 千円
退職手当引当金繰入額 c		7,116 千円		7,812 千円		7,812 千円		7,812 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	12.0人		12.0人		12.0人		12.0人	
		497,210 千円		547,571 千円		506,452 千円		496,948 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		芸術文化センター自主公演入館者数（長期ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目 標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
		実績（見込）	353,296	382,668	(300,000)	(300,000)			
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(2 千円)	(2 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	117.8%	127.6%	(100.0%)	(100.0%)			
	年間ホール稼働日数（～H29事務事業評価指標）	目 標	200	200	200	200	200		
		実績（見込）	302	334	(333)	(326)			
		（単位当たりコスト）	(1,646 千円)	(1,639 千円)	(1,521 千円)	(1,524 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	151.0%	167.0%	(166.5%)	(163.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するために必要な事業である。本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、文化芸術振興の拠点となっている。 ・ H29年度は県内巡回オペラの実施や新国立劇場との連携公演事業の充実により、例年に比べ総コストが高くなっているが、1単位あたりのコストはほぼ例年並みである。 ・ 目標値を大幅に超える公演を実施しており、芸術文化の普及・振興と、地域の活性化に寄与するとともに、今後も継続して目標達成が期待できる。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施(平成17年度～)				連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	85,000千円	85,000千円	85,000千円	85,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	85,000千円	85,000千円	85,000千円	85,000千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	0千円	0千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[観覧料等事業収入、宝くじ等])	(56,624千円)	(56,571千円)	(85,000千円)	(60,000千円)			
		(一般財源)	(28,376千円)	(28,429千円)	(0千円)	(25,000千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	8.6人	8.6人	8.6人	8.6人			
			75,457千円	77,719千円	76,291千円	76,575千円			
		職員給与費 a	66,444千円	67,433千円	66,005千円	66,289千円			
		賞与引当金繰入額 b	3,913千円	4,687千円	4,687千円	4,687千円			
退職手当引当金繰入額 c		5,100千円	5,599千円	5,599千円	5,599千円				
総コスト(①+②)	従事人員	8.6人	8.6人	8.6人	8.6人				
		160,457千円	162,719千円	161,291千円	161,575千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	140,000	150,000	150,000	150,000	150,000		
	施設内入場者数(地域創生戦略事業進捗指標)	実績(見込)	101,857	112,589	(100,000)	(150,000)	/		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(1千円)	(2千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	72.8%	75.1%	(66.7%)	(100.0%)			
	出前授業、展覧会鑑賞学習等の実施校数(長期ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目標	60	60	60	60	60		
		実績(見込)	39	37	(39)	(60)			
		(単位当たりコスト)	(4,114千円)	(4,398千円)	(4,136千円)	(2,693千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	65.0%	61.7%	(65.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・丹波焼をはじめとする陶磁器産地を有する県として、陶芸文化の振興・普及を図るため、県民に陶芸作品を身近に鑑賞する機会を提供することが必要である。</p> <p>・29年度は展覧会入場者は増加したものの、陶器まつりの台風による一部中止や厳冬等の影響により全体としての入場者数は目標に達しなかった。引き続き魅力的な展覧会を開催するとともに、丹波焼の日本遺産認定を追い風にPRを進め、イベント内容の充実を図り入館者増を目指す。</p> <p>・学校との連携については、さまざまな機会を通じて学校へのPRを進め回数増加を目指す。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	芸術文化課企画運営班				
事業名	横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施（平成24年度～）		連絡先	078-362-3146				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[宝くじ収益金]等）	(5,000千円)	(5,000千円)	(21,000千円)	(5,000千円)		
		（一般財源）	(19,000千円)	(19,000千円)	(3,000千円)	(19,000千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	6.1人	6.1人	6.1人	6.1人		
			53,522千円	55,126千円	54,114千円	54,315千円		
		職員給与費 a	47,129千円	47,830千円	46,818千円	47,019千円		
		賞与引当金繰入額 b	2,776千円	3,325千円	3,325千円	3,325千円		
退職手当引当金繰入額 c		3,617千円	3,971千円	3,971千円	3,971千円			
総コスト（①+②）	従事人員	6.1人	6.1人	6.1人	6.1人			
		77,522千円	79,126千円	78,114千円	78,315千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		横尾忠則現代美術館入館者数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	70,000人	70,000人	70,000人	70,000人	
		実績（見込）	38,325人	51,916人	(70,000人)	(70,000人)		
		（単位当たりコスト）	(2千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率（見込）	54.8%	74.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	展覧会関連事業開催回数	目標	16回	16回	16回	16回		
		実績（見込）	17回	11回	24回	(16回)		
		（単位当たりコスト）	(4,560千円)	(7,193千円)	(3,255千円)	(4,895千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率（見込）	106.3%	68.8%	(150.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・横尾忠則氏から寄贈・寄託を受けた貴重な美術品や資料を適切に保存・展示し、県民に優れた作品の鑑賞機会を提供する必要がある。作品の展示により現代美術の鑑賞者・愛好家のすそ野の拡大に寄与している。</p> <p>・事業コストは、ほぼ平準化してきており、今後は入館者数を目標に近づけることによりコスト低下を図る。なお、事業実施にあたっては、各種助成金を確保している。</p> <p>・平成28年度の隣接ギャラリー耐震化工事や、29年度の台風の被害による改修工事のための休館が影響し、入館者数は目標に達していないが、魅力ある展覧会の企画に努めており、年々目標値に近づきつつある。展覧会関連事業についても、横尾氏本人による公開制作等や親交の深いアーティストによるイベントを引き続き開催し、事業内容の充実を図る。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	子ども伝統文化わくわく体験教室（平成27年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	5,608千円		5,994千円		8,400千円		8,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	5,608千円		5,994千円		8,400千円		8,400千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[芸術文化振興基金]）	(5,608千円)		(5,994千円)		(8,400千円)		(8,400千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,633千円		2,713千円		2,663千円		2,673千円
		職員給与費 a	2,318千円		2,353千円		2,303千円		2,313千円
		賞与引当金繰入額 b	137千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		178千円		196千円		196千円		196千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		8,241千円		8,707千円		11,063千円		11,073千円	
	うち事業拡大分	[0千円]		[0千円]		[2,120千円]		[2,120千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		子ども伝統文化わくわく体験教室実施校数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）、21世紀兵庫長期ビジョンフォロアップ指標）	目標	45	45	60	60	60	
		実績（見込）	46	48	(61)	(60)			
		（単位当たりコスト）	(179千円)	(181千円)	(181千円)	(185千円)			
		うち事業拡大分			[35千円]	[35千円]			
		達成率（見込）	102.2%	106.7%	(101.7%)	(100.0%)			
	子ども伝統文化わくわく体験教室開催回数	目標	112	112	150	150	150		
		実績（見込）	115	108	(147)	(150)			
		（単位当たりコスト）	(72千円)	(81千円)	(75千円)	(74千円)			
		うち事業拡大分			[14千円]	[14千円]			
達成率（見込）		102.7%	96.4%	(98.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・次代の日本の伝統文化を担う人材を確保し、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するために、小・中・高校内で複数回（2回または3回）実施する伝統文化の体験事業への補助が必要である。体験事業に必要な経費の一部を支援することで、学校及び県域文化団体による伝統文化を体験する事業の継続的な実施へつなげていく。</p> <p>・事業を段階的に発展させていくために、4年目となった30年度からは、実施校数を60校に拡大した。応募校数は多く、実施校数の目標は達成しているが、学校の行事計画等の関係で2回開催の希望が多く、開催回数の目標は達成できていない。今後とも事業の周知を図り、県域文化団体が実施する、学校における子どもを対象にした伝統文化の体験事業を支援することにより、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保に努める。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	ひょうごの文化発信リーディング事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	16,190 千円				
	経費内訳	報酬・賃金				987 千円			
		委託料							
		補助金・交付金				15,000 千円			
		貸付金							
		その他需用費等				203 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[芸術文化振興基金])				(16,190千円)			
		(一般財源)				(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.3人
			—	—	—	2,673 千円			
	職員給与費 a					2,313 千円			
		賞与引当金繰入額 b				164 千円			
退職手当引当金繰入額 c					196 千円				
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.3人	
					18,863 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	リーディング事業補助件数	目標				12	12		
		実績(見込)				(12)			
		(単位当たりコスト)				(1,572 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)				(100.0%)				
評価	国内外から注目を浴びる機会である「ゴールデンスポーツイヤーズ」の開催に合わせ、本県の分厚い文化力を県内外へ積極的に情報発信するとともに、次世代に誇れるレガシーを創出するため、そのモデルとなるような活動を行う団体を支援する。この取組みが県内の芸術文化団体に波及し、県内の文化活動がより活性化し好循環を生み出すことが期待できる。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	私学教育課私学教育班、 幼児教育・教育振興班			
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）		連絡先	078-362-3104、3105			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	22,657,768千円	22,061,753千円	21,820,908千円	21,615,359千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	22,657,768千円	22,061,753千円	21,820,908千円	21,615,359千円	
		貸付金					
		その他需用費等					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,305,856千円)	(3,248,962千円)	(3,325,058千円)	(3,293,591千円)	
		（県債）					
		（その他[]）					
		（一般財源）	(19,351,912千円)	(18,812,791千円)	(18,495,850千円)	(18,321,768千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			26,322千円	27,111千円	26,613千円	26,712千円	
		職員給与費 a	23,178千円	23,523千円	23,025千円	23,124千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,365千円	1,635千円	1,635千円	1,635千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,779千円	1,953千円	1,953千円	1,953千円		
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		22,684,090千円	22,088,864千円	21,847,521千円	21,642,071千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を 示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	県内私立高等学校の募集 定員充足率 （地域創生戦略事業進捗 指標）	目 標	92	96	100	100	100
		実績（見込）	93	89	(87)	(100)	
		（単位当たりコスト）	(244,969千円)	(247,079千円)	(251,990千円)	(216,421千円)	
		[うち事業拡大部分]					
	達成率（見込）	100.2%	92.9%	(86.7%)	(100.0%)		
	目 標	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		[うち事業拡大部分]					
達成率（見込）							
評価	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費(教員等)単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減する等、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。 幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。 第3次行革プランにより、高等学校の地方交付税措置単価に含まれている授業料軽減補助分の段階的な削減を行ってきた。 定員充足率の向上に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校の選択を促進するものとする。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	私立学校経常費特別補助（平成6年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	78,900 千円		92,560 千円		105,760 千円		122,640 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	789,000 千円		92,560 千円		105,760 千円		122,640 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(39,450千円)		(46,280千円)		(52,880千円)		(61,320千円)
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(39,450千円)		(46,280千円)		(52,880千円)		(61,320千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,632 千円		2,711 千円		2,661 千円		2,671 千円
		職員給与費 a	2,318 千円		2,352 千円		2,303 千円		2,312 千円
		賞与引当金繰入額 b	137 千円		164 千円		164 千円		164 千円
退職手当引当金繰入額 c		178 千円		195 千円		195 千円		195 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		81,532 千円		95,271 千円		108,421 千円		125,311 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[13,660千円]		[13,200千円]		[16,880千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立高校の募集定員充足率 （地域創生戦略事業進捗指標）	目 標	92	96	100	100	100		
		実績（見込）	93	89	(87)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(877 千円)	(1,070 千円)	(1,246 千円)	(1,253 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[153千円]	[152千円]	[169千円]			
	達成率（見込）	101.1%	92.7%	(87.0%)	(100.0%)				
	いじめの発生件数 （認知件数）	目 標	0	0	0	0	0		
		実績（見込）	349	251					
		（単位当たりコスト）	(234 千円)	(380 千円)					
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[54千円]					
達成率（見込）									
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進のため、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育に対する支援が必要である。 ・ 学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率は概ね90%を維持している。 ・ いじめの発生件数（認知件数）については、引き続き生徒指導の充実を図ることで、減少を目指す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立専修学校等補助事業（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	318,000千円	322,000千円	317,000千円	324,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	318,000千円	322,000千円	317,000千円	324,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(318,000千円)	(322,000千円)	(317,000千円)	(324,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人			
			7,897千円	8,134千円	7,985千円	8,014千円			
		職員給与費 a	6,953千円	7,057千円	6,908千円	6,937千円			
		賞与引当金繰入額 b	410千円	491千円	491千円	491千円			
退職手当引当金繰入額 c		534千円	586千円	586千円	586千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人				
		325,897千円	330,134千円	324,985千円	332,014千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	52.5	52.0	(51.1)	(51.1)	—		
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	70.5	71.0	(67.8)	(67.8)	—		
	県内私立各種学校の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	56.4	52.9	(55.0)	(55.0)	—		
	（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]								
	達成率（見込）	67.3%	67.4%	(65.0%)	(65.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、専修学校専門課程は職業教育機関として社会に貢献していること、各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることをふまえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図るための補助は必要である。 ・生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。 ・H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	外国人学校振興費補助事業（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	294,000 千円		289,000 千円		265,000 千円		272,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	294,000 千円		289,000 千円		265,000 千円		272,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(294,000千円)		(289,000千円)		(265,000千円)		(272,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,632 千円		2,711 千円		2,661 千円		2,671 千円
		職員給与費 a	2,318 千円		2,352 千円		2,303 千円		2,312 千円
		賞与引当金繰入額 b	137 千円		164 千円		164 千円		164 千円
退職手当引当金繰入額 c		178 千円		195 千円		195 千円		195 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		296,632 千円		291,711 千円		267,661 千円		274,671 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	外国人学校の就学機会の確保(募集定員充足率)	目 標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	-		
		(単位当たりコスト)	(7,242 千円)	(7,166 千円)	(6,542 千円)	(6,713 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	41.0%	40.7%	(40.9%)	(40.9%)				
	[]	目 標							
		実績（見込）							
		(単位当たりコスト)							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評価	<p>・生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。</p> <p>・平成26年度から、各校における教育充実の取組みを支援するため、補助の一部については、教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。</p> <p>・外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため、達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名		私立高等学校等生徒授業料軽減補助（昭和43年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	549,245千円		629,198千円		856,332千円		1,009,672千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	549,245千円		629,198千円		856,332千円		1,009,672千円	
		貸付金								
		その他需用費等								
	（財源内訳）	（国庫支出金）								
		（県債）								
		（その他[]）								
		（一般財源）	(549,245千円)		(629,198千円)		(856,332千円)		(1,009,672千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円	
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		7,708千円	
		賞与引当金繰入額 b	455千円		545千円		545千円		545千円	
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円		651千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		558,019千円		638,235千円		865,203千円		1,018,576千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		県内私立高等学校の募集定員充足率（地域創生戦略事業進捗指標）	目標	92	96	100	100	100		
		実績（見込）	93	89	(87)	(100)				
		（単位当たりコスト）	(6,026千円)	(7,139千円)	(9,979千円)	(10,186千円)				
		[うち事業拡大分]								
		達成率（見込）	100.2%	92.9%	(86.7%)	(100.0%)				
		目標								
		実績（見込）								
		（単位当たりコスト）								
		[うち事業拡大分]								
	達成率（見込）									
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・募集定員充足率は目標値である100%には届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び私立高等学校等奨学給付金制度による効果とあまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね90%程度の定員充足率の維持に寄与している。 ・さらなる保護者の経済的負担の軽減のため、平成31年度入学生から年収270万円～590万円世帯について、補助額を拡充することとしている。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	535,002千円	559,597千円	554,994千円	559,149千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	535,002千円	559,597千円	554,994千円	559,149千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(178,333千円)	(186,532千円)	(184,998千円)	(186,383千円)			
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(356,669千円)	(373,065千円)	(369,996千円)	(372,766千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円			
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		543,776千円	568,634千円	563,865千円	568,053千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立高等学校の募集定員充足率（地域創生戦略事業進捗指標）	目標	92	96	100	100	100		
		実績（見込）	93	89	(87)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(5,872千円)	(6,361千円)	(6,504千円)	(5,681千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	100.2%	92.9%	(86.7%)	(100.0%)				
	[]	目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評価	<p>・募集定員充足率は目標値である100%に届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあいまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね90%程度の定員充足率の維持に寄与している。</p> <p>・さらなる保護者負担の軽減のため、平成31年度は全日制高校に通う非課税世帯の第一子単価について拡充することとしている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業(平成25年度)				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	5,500千円		5,500千円		5,500千円		5,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	5,500千円		5,500千円		5,500千円		5,500千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(5,500千円)		(5,500千円)		(5,500千円)		(5,500千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,755千円		1,807千円		1,774千円		1,781千円
		職員給与費 a	1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,542千円
		賞与引当金繰入額 b	91千円		109千円		109千円		109千円
退職手当引当金繰入額 c		119千円		130千円		130千円		130千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		7,255千円		7,307千円		7,274千円		7,281千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		県内私立高校の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100	
		実績(見込)	93	89	(87)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(78千円)	(82千円)	(84千円)	(73千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	92.6%	89.4%	(86.7%)	(100.0%)			
	私学展、私学フェスティバル来場者	目標	13,000	15,000	16,000	17,000	20,000		
		実績(見込)	13,975	16,130	(17,584)		【2022年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(0千円)	(0千円)				
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	107.5%	107.5%	(109.9%)	(0.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 個性や魅力あふれる教育を提供する私学の情報を私学展を通して効果的に提供することで多様な進路選択の要望に応えることを目的としており、私学展、私学フェスティバルとも、前年並み以上の参加者があり、情報発信の場として定着してきている。 私学フェスティバル(神戸会場)については多くの来場者が集まり、進学相談だけでなく私学の魅力も含め、来場者にPRできる場となっている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	ひょうごっ子・ふるさと塾事業(平成25年度～)				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	6,500千円		9,280千円		9,108千円		9,108千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	6,280千円		9,030千円		9,000千円		9,000千円
		貸付金							
		その他需用費等	220千円		250千円		108千円		108千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(6,500千円)		(9,280千円)		(9,108千円)		(9,108千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,265千円		5,423千円		5,323千円		5,343千円
		職員給与費 a	4,636千円		4,705千円		4,605千円		4,625千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		327千円		327千円		327千円
退職手当引当金繰入額 c		356千円		391千円		391千円		391千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		11,765千円		14,703千円		14,431千円		14,451千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	実施数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	100	100	100	100	100		
	(21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	実績(見込)	167	168	(148)	(100)			
	(安全元気ふるさとひょうご実現プログラム目標)	(単位当たりコスト)	(70千円)	(88千円)	(98千円)	(145千円)			
	[うち事業拡大分]	達成率(見込)	167.0%	168.0%	(148.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う青少年の「ふるさと意識」の醸成のため、青少年が身の回りの自然や文化等を体感することを通じて、地域の魅力に関心を持つことが期待できる。 ・青少年団体の有するノウハウを生かした取組を進めるとともに、各団体のニーズの把握に努め、効果的な事業実施となるよう見直しを行っていく。 ・今後もふるさと兵庫を実感する人を増やし、青少年の兵庫への愛着をさらに深めるため、事業を継続実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（平成26年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	13,507千円	13,507千円	13,804千円	13,882千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	13,000千円	13,000千円	13,150千円	13,250千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	507千円	507千円	654千円	632千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,753千円)	(6,753千円)	(6,902千円)	(6,941千円)			
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(6,754千円)	(6,754千円)	(6,902千円)	(6,941千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円			
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		22,281千円	22,544千円	22,675千円	22,786千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
			ほっとらいん相談件数	目標	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
		実績（見込）	1,293	1,189	(1,100)	(1,100)			
		（単位当たりコスト）	(17千円)	(19千円)	(21千円)	(21千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	103.4%	95.1%	(88.0%)	(88.0%)			
	来所相談件数	目標	125	1,300	1,300	1,300	1,300		
		実績（見込）	1,276	1,593	(1,500)	(1,500)			
		（単位当たりコスト）	(17千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	1020.8%	122.5%	(115.4%)	(115.4%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり相談窓口の拠点を設置することで、支援を必要とする当事者や家族へ、県内の様々な支援窓口や居場所等の情報提供を行うことができる。 ・27年度、28年度において、目標を大きく上回る相談実績となったため、29年度から地域ブランチ来所相談件数の目標を見直した（125件→1,300件）が、引き続き相談実績は増加傾向であるうえ、市町レベルでの相談窓口設置の動きをふまえて「目標数値」は据え置く。 ・相談実績の増加に伴い、相談1件当たりコストは減少しており、事業実施効果が高くなってきている。また、30年度から、潜在するひきこもり者を早期に発見・支援へつなぐ体制を地域全体で構築するため、地域住民を対象としたサポーター育成研修を実施している。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり、交流五国				所管課班	専門職大学準備課 法人班			
事業名	専門職大学普及啓発事業				連絡先	078-362-3601			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①			3,548千円	16,553千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料			3,548千円	7,942千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等				8,611千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他〔地域創生基金、豊岡市負担金〕)			(1,774千円)	(8,276千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(1,774千円)	(8,277千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員	0.4人	従事人員	0.7人		
			0千円	0千円	3,549千円	6,234千円			
職員給与費 a				3,070千円	5,396千円				
賞与引当金繰入額 b				218千円	382千円				
退職手当引当金繰入額 c				261千円	456千円				
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員	0.4人	従事人員	0.7人			
		0千円	0千円	7,097千円	22,787千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		高校生向けプレカレッジ(専門職大学の模擬講義)への参加者数	目標			30	120	-	
		実績(見込)			(27)	(120)			
		(単位当たりコスト)	-	-	(263千円)	(190千円)			
		[うち事業拡大分]				-			
		達成率(見込)	-	-	(90.0%)	(100.0%)			
	進学希望者数(学生確保の見通し等に関するアンケート調査)	目標	-	-	-	320	-		
		実績(見込)				(320)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(71千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)				
評価	2021年4月の開学に向け、機運を醸成し、志願者数確保を図る必要がある。大学案内リーフレットの作成、進学説明会ブース出展、高校生向けプレカレッジの開催等により、志願者数確保に向けて、効果的な広報を実施する。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	大学課 連携教育推進班			
事業名	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト(平成27年度経済対策補正～)				連絡先	078-362-3128			
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①		8,418 千円	6,420 千円	5,868 千円	5,984 千円			
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	8,418 千円	6,420 千円	5,868 千円	5,984 千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,209千円)	(3,210千円)	(2,934千円)	(2,992千円)			
		(県債)							
		(その他[地域創生推進基金])			(2,934千円)	(2,992千円)			
		(一般財源)	(4,209千円)	(3,210千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			877 千円	904 千円	887 千円	890 千円			
		職員給与費 a	773 千円	784 千円	768 千円	771 千円			
		賞与引当金繰入額 b	46 千円	55 千円	55 千円	55 千円			
退職手当引当金繰入額 c		59 千円	65 千円	65 千円	65 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		9,295 千円	7,324 千円	6,755 千円	6,874 千円				
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 (地域創生アクションプラン)	目 標	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%	33%		
		実績(見込)	29.7%	29.0%	(32.3%)	-			
		(単位当たりコスト)	(313 千円)	(253 千円)	(209 千円)	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	事業への参加者数 (地域創生アクションプラン)	目 標	652人	768人	884人	1000人	1000人		
		実績(見込)	607人	825人	900人	-			
		(単位当たりコスト)	(15 千円)	(9 千円)	(8 千円)	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	93.1%	107.4%	101.8%	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大学キャリアセンターと県内中小企業等が意見交換を行う機会を設けることで、大学キャリアセンター職員の県内中小企業への理解が深まり、学生への県内企業の魅力発信に繋がっている。 ・目標には及ばないものの、就職売り手市場の中、3割近い県内就職率(達成率90%以上)を確保している。 ・本事業に対する県内企業からの期待も大きく、参加団体や企業が増え、協力企業は県下全域に拡大している。 ・企業訪問において、阪神間の企業だけでなく、播磨地域(H29)や淡路地域(H30)の企業を訪問することで、県内企業の理解促進とふるさと意識の醸成に繋がっている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり			所管課班	大学課 連携教育推進班		
事業名		HUMAP構想推進事業（平成12年度～）			連絡先	078-362-3128		
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		44,114千円	45,566千円	53,891千円	54,376千円		
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	44,114千円	45,566千円	53,891千円	54,376千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等						
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,457千円)	(16,603千円)	(24,147千円)	(24,390千円)		
		(県債)						
		(その他[地域創生推進基金])			(24,148千円)	(24,390千円)		
		(一般財源)	(41,657千円)	(28,963千円)	(5,596千円)	(5,596千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		877千円	904千円	887千円	890千円			
職員給与費 a		773千円	784千円	768千円	771千円			
賞与引当金繰入額 b		46千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		44,991千円	46,470千円	54,778千円	55,266千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数(ひょうご教育創造プラン)	目標	345	347	350	362	370
		実績(見込)	367	360	(360)	-	【2023年度】	
		(単位当たりコスト)	(123千円)	(129千円)	(152千円)	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	106.4%	103.7%	(102.9%)	-		
		目標	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県地域とアジア・太平洋地域等の大学生や研究者の交流を促進することで、高等教育研究の活性化や水準の向上が図られている。 本事業に参加した留学生や研究者がホームページで体験記を発信することにより、日本文化の海外への発信等にも貢献している。 交流人口も目標(実績:毎年360件程度)を上回っており、効果的に交流が実施できており、引き続き目標達成に向けた取組みを実施する。 インターンシップや短期留学のメニューを設けるなど、学生のニーズに合った事業展開が来ている。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	出会いサポートセンター事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	136,695千円	106,136千円	104,362千円	107,891千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	136,695千円	110,471千円	104,362千円	107,891千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(27,000千円)	(12,000千円)	(3,700千円)	(2,838千円)			
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(109,695千円)	(94,136千円)	(100,662千円)	(105,053千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円			
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		145,469千円	115,173千円	113,233千円	116,795千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[5,301千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	200	200	200	200	200		
	ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数(組) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	実績(見込)	162	156	(156)	(200)	【2020年度】		
		(単位当たりコスト)	(898千円)	(738千円)	(726千円)	(584千円)			
		[うち事業拡大分]				[27千円]			
		達成率(見込)	81.0%	78.0%	(78.0%)	(100.0%)			
	個別お見合い会員(はばタン会員)数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	5,250	5,500	5,750	6,000	6,000		
		実績(見込)	5,596	5,347	(5,750)	(6,000)			
		(単位当たりコスト)	(26千円)	(22千円)	(20千円)	(19千円)			
		[うち事業拡大分]				[0.9千円]			
達成率(見込)	106.6%	97.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民局・センター単位で、地域出会いサポートセンターを設置し、個別お見合い紹介事業、出会いイベント事業を実施することにより、独身男女の出会いの機会の提供を図ることができる。 ・ 平成30年8月には、当事業による累計成婚者数が1,500組を突破したが、近年単年度の成婚者数が減少傾向にあり、事業効果の向上が課題である（成婚者1組あたりのコストは減少傾向にある）。 ・ 個別お見合い紹介事業では、平成29年1月から新たな結婚支援（マッチング）システムを導入し、閲覧機能等の向上により、会員利用件数が増加（会員の活動が活発化）している。さらにH31年度からは、県内全ての地域出会いサポートセンターで日曜日開所やソーシャルメディア（LINE）を活用した広報・情報発信を開始し、会員数の拡大や利便性の向上等を図り、より多くの方の成婚を目指し取組を展開していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	子育てほっとステーション事業			連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	8,000 千円	7,566 千円	9,000 千円	23,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	8,000 千円	7,566 千円	9,000 千円	23,000 千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(8,000千円)	(7,566千円)	(9,000千円)	(23,000千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,633 千円	2,711 千円	2,662 千円	2,671 千円		
		職員給与費 a	2,318 千円	2,352 千円	2,303 千円	2,312 千円		
		賞与引当金繰入額 b	137 千円	164 千円	164 千円	164 千円		
退職手当引当金繰入額 c		178 千円	195 千円	195 千円	195 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		10,633 千円	10,277 千円	11,662 千円	25,671 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[14,000千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			子育てほっとステーション設置数	目 標	6(累計54)	6(累計60)		6(累計66)
		実績(見込)	1(累計45)	6(累計51)	2(累計53)	10(累計63)		
		(単位当たりコスト)	(10,638 千円)	(1,713 千円)	(5,831 千円)	(2,567千円)		
		[うち事業拡大分]				[1,400千円]		
		達成率(見込)	83.3%	85.0%	(80.3%)	(82.9%)		
	子育てほっとステーション設置市町数	目 標	17(累計)	19(累計)	21(累計)	23(累計)		
		実績(見込)	17(累計)	20(累計)	20(累計)	23(累計)		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]				—		
達成率(見込)		100.0%	105.3%	(95.2%)	(100.0%)			
評 価	<p>空き店舗の改修費用に加え、子育て中の親子が気軽に集える場所として自主的な事業を推進するための費用として有効に活用できている。子育て支援拠点としての活用が増えていることに鑑み、31年度以降は空き家・空きスペースを設置対象施設として、引き続き設置箇所数及び設置市町数の増加をはかる。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名		ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策事業（ひょうご出会いサポート東京センター）				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	12,888千円		12,757千円		12,280千円		12,437千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料	12,888千円		12,757千円		12,280千円		12,437千円	
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他需用費等								
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,444千円)		(6,379千円)		(6,140千円)		(6,219千円)	
		（県債）								
		（その他[]）								
		（一般財源）	(6,444千円)		(6,378千円)		(6,140千円)		(6,218千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			878千円		904千円		888千円		891千円	
		職員給与費 a	773千円		784千円		768千円		771千円	
		賞与引当金繰入額 b	46千円		55千円		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		13,766千円		13,661千円		13,168千円		13,328千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	-	-	4	6				
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける成婚数（組）	実績（見込）	1	2	(4)	(6)	/			
		（単位当たりコスト）	(13,766千円)	(6,831千円)	(3,292千円)	(2,221千円)				
		[うち事業拡大分]								
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)				
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける個別お見合い会員（はばタン会員）数	目 標	-	-	180	220	/			
		実績（見込）	109	143	(180)	(220)				
		（単位当たりコスト）	(126千円)	(96千円)	(73千円)	(61千円)				
		[うち事業拡大分]								
達成率（見込）		-	-	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・ひょうご出会いサポート東京センターを拠点とし、県内と首都圏在住の独身男女の出会い・結婚を支援することで、首都圏在住者の本県への移住を促進することができる。</p> <p>・平成30年8月には、本県出会い・結婚支援事業による1,500組目の成婚者が東京センター会員となったが、東京センターの取組による一層の成婚者数の増加、及び成婚を契機とした本県へのUJターン者の増加等、事業効果の向上が課題である（成婚数及び会員数の増加に伴い、単位当たりコストは減少）。</p> <p>・平成29年1月の新たな結婚支援（マッチング）システムの導入による閲覧機能等の向上に加え、平成30年3月には、東京・神戸間でビデオ通話（Skype）でのお見合いを開始するなど、より多くの方が成婚し、本県の移住につながるよう取組を展開している。</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班				
事業名	わくわく幼稚園開設事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3105				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	50,065 千円	48,185 千円	45,560 千円	45,560 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	50,065 千円	48,185 千円	45,560 千円	45,560 千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(23,135千円)	(22,510千円)	(20,174千円)	(20,174千円)		
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(26,930千円)	(25,675千円)	(25,386千円)	(25,386千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,387 千円	4,518 千円	4,435 千円	4,452 千円		
		職員給与費 a	3,863 千円	3,920 千円	3,837 千円	3,854 千円		
		賞与引当金繰入額 b	228 千円	273 千円	273 千円	273 千円		
退職手当引当金繰入額 c		296 千円	325 千円	325 千円	325 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		54,452 千円	52,703 千円	49,995 千円	50,012 千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	実施園数 （「新たな県政推進重点プログラム（H29～）」）	目標	—	147	148	149	151	
		実績（見込）	146	144	140	149	【2021年度】	
		（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大分〕	(373 千円)	(366 千円)	(357 千円)	(336 千円)		
		達成率（見込）		98.0%	(94.6%)	(100.0%)		
	目標	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）						
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域の教育力が低下する中で、いじめ、学級崩壊の問題行動の解決に寄与するため、身近な私立幼稚園等の資源を活用し、在宅幼児等に対する幼児教育に先導的に取り組む必要がある。 ・補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。 ・実施園数は、140園程度で推移している。引き続き、目標達成に向けて未実施園に働きかけていく。 						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班				
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3105				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	173,950 千円	183,978 千円	211,922 千円	211,922 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	173,950 千円	183,978 千円	211,922 千円	211,922 千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他〔法人県民超過課税〕）	(173,950千円)	(183,978千円)	(211,922千円)	(211,922千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,387 千円	4,518 千円	4,435 千円	4,452 千円			
	職員給与費 a	3,863 千円	3,920 千円	3,837 千円	3,854 千円				
	賞与引当金繰入額 b	228 千円	273 千円	273 千円	273 千円				
退職手当引当金繰入額 c	296 千円	325 千円	325 千円	325 千円					
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		178,337 千円	188,496 千円	216,357 千円	216,374 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		実施園数（子ども・子育て未来プラン）	目 標	233	233	233	233	（全園）	
		実績（見込）	210	211	213	233			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(849 千円)	(893 千円)	(1,016 千円)	(929 千円)			
		達成率（見込）	90.1%	90.6%	(91.4%)	(100.0%)			
		目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]							
	達成率（見込）								
評価	<p>・家庭の教育力が低下し、在宅幼児の親の子育て不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園等において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。</p> <p>・補助単価は私立幼稚園の人員費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。</p> <p>・実施園数は、年々増加している。引き続き、全園実施に向けて未実施園に働きかけていく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園教員確保支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	1,000 千円		22,124 千円		26,220 千円		30,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	1,000 千円		22,124 千円		26,220 千円		30,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(19,124千円)		(23,220千円)		(27,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(1,000千円)		(3,000千円)		(3,000千円)		(3,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.3人		0.3人		0.3人
			877 千円		2,711 千円		2,661 千円		2,671 千円
		職員給与費 a	773 千円		2,352 千円		2,303 千円		2,312 千円
		賞与引当金繰入額 b	46 千円		164 千円		164 千円		164 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		195 千円		195 千円		195 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.3人		0.3人		0.3人	
		1,877 千円		24,835 千円		28,881 千円		32,671 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[21,124千円]		[4,096千円]		[3,780千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	幼稚園教諭数 保育教諭数 （こども・子育て未来プラン）	目 標	6,747	7,095	7,256	7,372	7,372		
		実績（見込）	7,984	9,360	(9,572)		【31年度】		
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(3 千円)	(3 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[2千円]	[0千円]				
		達成率（見込）	118.3%	131.9%	(131.9%)	(0.0%)			
		目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）								
評価	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て関係の人材に対する需要が増加しているため、幼児教育の質を支える優秀な人材の確保を図る必要がある。 各実施主体にも実施負担を求めており、受益と負担の適正化を図っている。 教員確保の対象となる人材は年々増加している。引き続き人材確保に向けて働きかけていく。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	0千円		0千円		24,750千円		34,650千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		24,750千円		34,650千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(11,475千円)		(16,800千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(13,275千円)		(17,850千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人
			0千円		0千円		887千円		890千円
		職員給与費 a	0千円		0千円		768千円		771千円
		賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		54千円		54千円
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人	
		0千円		0千円		25,637千円		35,540千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	0	0	120	170	（全園）		
	子育て支援カウンセラー事業を実施する私立幼稚園数	実績（見込）	0	0	(155)	(170)	【2020年度】		
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(165千円)	(209千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(129.2%)	(100.0%)			
	目 標	目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評価	<p>・問題行動をとる園児やその保護者への継続的なケアを行うため、カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援することにより、幼児教育環境の質の向上を図る必要がある。</p> <p>・事業開始初年度(H30年度)において、目標を大きく上回る実施園数となっており、引き続き全園実施を目指し未実施園に対して働きかけていく。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業（平成10年度～）		連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	534,488千円	539,977千円	576,904千円	565,243千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	534,488千円	539,977千円	576,904千円	565,243千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(228,460千円)	(232,505千円)	(251,295千円)	(249,275千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[法人県民超過課税]）	(1,500千円)	(1,500千円)	(5,700千円)	(5,400千円)	
		（一般財源）	(304,528千円)	(305,972千円)	(319,909千円)	(310,568千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
			4,387千円	4,518千円	4,435千円	4,452千円	
	職員給与費 a		3,863千円	3,920千円	3,837千円	3,854千円	
		賞与引当金繰入額 b	228千円	273千円	273千円	273千円	
退職手当引当金繰入額 c		296千円	325千円	325千円	325千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
		538,875千円	544,495千円	581,339千円	569,695千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標	224	225	226	227	(全園)
	預かり保育を実施する私立幼稚園数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)	225	227	(227)	(227)	
		(単位当たりコスト)	(2,395千円)	(2,399千円)	(2,561千円)	(2,510千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
		達成率(見込)	100.4%	100.9%	(100.4%)	(100.0%)	
	目 標	目 標					
		実績(見込)					
(単位当たりコスト)							
[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)						
評 価	・女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等において、子育て支援を推進していく必要がある。 ・実施園数は増加傾向で目標値を上回る実績となっており、引き続き全園実施を目指し未実施園に対して働きかけていく。						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	子どもの冒険ひろばの推進（平成15年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	24,618千円		24,540千円		24,442千円		24,419千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	23,600千円		23,500千円		23,400千円		23,300千円
		貸付金							
		その他需用費等	1,018千円		1,040千円		1,042千円		1,119千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(24,618千円)		(24,540千円)		(24,442千円)		(24,419千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,265千円		5,423千円		5,323千円		5,343千円
		職員給与費 a	4,636千円		4,705千円		4,605千円		4,625千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		327千円		327千円		327千円
退職手当引当金繰入額 c		356千円		391千円		391千円		391千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		29,883千円		29,963千円		29,765千円		29,762千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		「子どもの冒険ひろば」の開設箇所数(累計)(安全元気ふるさとひょうご実現プログラム)	目標	600	610	620	630	630箇所	
		実績(見込)	612	621	(623)	(630)			
		(単位当たりコスト)	(49千円)	(48千円)	(48千円)	(47千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	102.0%	101.8%	(100.5%)	(100.0%)			
	「子どもの冒険ひろば」の利用者数	目標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000人		
		実績(見込)	54,867	53,817	(53,000)	(53,000)			
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	119.3%	117.0%	(115.2%)	(115.2%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全県で600箇所以上開設している「子どもの冒険ひろば」は、子どもたちが豊かな感性を育み、たくましく成長するための体験活動の機会を提供しており、子ども達の遊び場として地域に定着し、利用者も順調に推移している。 ・開設箇所数、利用者数ともに目標値を超えた数値で推移しており、事業実施効果は高い。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	地域安全課地域安全対策班																									
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3173																									
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額																								
	事業費①	39,440千円	38,960千円	40,000千円	40,000千円																								
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円																							
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円																							
		補助金・交付金	39,440千円	38,960千円	40,000千円	40,000千円																							
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円																							
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円																							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																							
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																							
		（その他）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																							
		（一般財源）	(39,440千円)	(38,960千円)	(40,000千円)	(40,000千円)																							
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人																							
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円																							
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円																							
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円																							
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円																								
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人																								
		48,214千円	47,997千円	48,871千円	48,904千円																								
	[うち事業拡大分]	[8,000千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]																								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【2021年度】																						
	防犯カメラ設置補助箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	500	500	500	500	2020年度以降は市町の取組状況等を踏まえ改めて検討																						
		実績（見込）	493	487	(500)	(500)																							
		（単位当たりコスト）	(98千円)	(99千円)	(98千円)	(98千円)																							
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]																							
達成率（見込）	98.6%	97.4%	(100.0%)	(100.0%)																									
評価	<p>・毎年度、補助箇所数を超える応募数があり、防犯グループ等の地域団体から多くの設置要望があることから、事業の必要性は高い。</p> <p>・市町による防犯カメラ設置の取組を促進するため、県が先導的に取り組んできた事業であるが、H29年度には全市町で随伴補助など何らかの支援措置が行われることとなっており、一定の目的は達成されている。</p> <p>・しかしながら、遅れて取組を始めた市町や、設置数が少ない市町等もあることから、引き続き事業を実施していく必要がある。</p>																												
	評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">応募数</td> <td>団体数</td> <td>577</td> <td>539</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>1,137</td> <td>886</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助数</td> <td>団体数</td> <td>493</td> <td>487</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>493</td> <td>487</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30年度の補助数は予定数である</p>	年度	H28	H29	H30	応募数	団体数	577	539	579	箇所数	1,137	886	743	補助数	団体数	493	487	500	箇所数	493	487	500					
年度	H28	H29	H30																										
応募数	団体数	577	539	579																									
	箇所数	1,137	886	743																									
補助数	団体数	493	487	500																									
	箇所数	493	487	500																									
3年目の見直し	—																												

事務事業評価調書

施策体系		安全な暮らし		所管課班		地域安全課地域安全対策班				
事業名		ひょうご地域安全SOSキャッチ事業（平成25年度～）		連絡先		078-362-3173				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	5,070 千円		4,697 千円		6,523 千円		6,576 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,746 千円		1,758 千円		3,516 千円		3,540 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	3,324 千円		2,939 千円		3,007 千円		3,036 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(5,070千円)		(4,697千円)		(6,523千円)		(6,576千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円	
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円	
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円	
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		13,844 千円		13,734 千円		15,394 千円		15,480 千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	適切な関係機関へのつなぎ件数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	600	600	600	600	600			
		実績（見込）	603	686	(600)	(600)	【2021年度】			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(23 千円) [0千円]	(20 千円) [0千円]	(26 千円) [0千円]	(26 千円) [0千円]				
		達成率（見込）	100.5%	114.3%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民が異変を気軽に通報でき、犯罪の未然防止や潜在化しやすい児童虐待、いじめ、DV等の早期発見に有効かつ必要なしくみである。 ・ 相談件数が減少傾向にあったが、事業の目的や必要性を広く広報することで、相談件数は増加傾向に転じている。 ・ 引き続き、市町のホームページや広報誌での広報の協力、地域安全まちづくり推進員を通じた地域でのチラシの回覧、ひょうご地域安全まちづくり推進協議会に加盟する企業や団体内での広報協力を得ながら普及啓発に努めたい。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		安全な暮らし		所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名		客引き行為等の防止による環境浄化推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		15,350千円	18,249千円	18,322千円	18,548千円		
	経費内訳	報酬・賃金	11,750千円	14,160千円	14,400千円	14,400千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,600千円	4,089千円	3,922千円	4,148千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(15,350千円)	(18,249千円)	(18,322千円)	(18,548千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円		
	職員給与費 a		7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円		
	賞与引当金繰入額 b		455千円	545千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円			
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
		24,124千円	27,286千円	27,193千円	27,452千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	客引き行為者実態調査数	目 標		—	70	210	210	210
		実績（見込）		—	73	(210)	(210)	【31年度】
		（単位当たりコスト）		—	(374千円)	(129千円)	(131千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
		達成率（見込）		—	104.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	指導等件数 （地域創生戦略アクションプラン）	目 標		119	220	70	70	70
		実績（見込）		272	137	(70)	(70)	【31年度】
		（単位当たりコスト）		(89千円)	(199千円)	(388千円)	(392千円)	/
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率（見込）		228.6%	62.3%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・ 毎月の調査によると禁止地区指定後の客待ち数は約3割減少している。</p> <p>・ 客引き行為等防止指導員により、客引き行為者への先制的な口頭警告や、新人客引き行為者に対する指導等を徹底し、指導件数の減少を図った。</p> <p>・ 新人客引き行為者に対しては、客引き行為の指導等に至るまでの早期の段階での対策が有効であるため、新入大学生アルバイトなどに対し、指導員が対面して詳細な調査リストを作成することで実態を把握し、指導を強化しており、リストを活用して実態を分析し、指導に活かしている。</p> <p>・ また、大学生がアルバイトとして安易に客引き等を行うことが多いため、県内大学等を対象とした広報啓発活動を重点的に展開する。</p> <p>・ 一方で違反を繰り返す悪質な業者も存在していることから、違反者の指導等行政処分、公表を徹底するなど、効果的な事業を実施し、引き続き歓楽街の環境浄化を図っていく。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	性被害ケアセンター設置等犯罪被害者等支援事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		5,943千円	9,765千円	9,943千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	5,932千円	8,859千円	9,037千円	
		補助金・交付金	0千円	11千円	906千円	906千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(2,932千円)	(4,484千円)	(4,569千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(3,011千円)	(5,281千円)	(5,374千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			0千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円	
		職員給与費 a	0千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円	
		賞与引当金繰入額 b	0千円	545千円	545千円	545千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	651千円	651千円	651千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
		0千円	14,980千円	18,636千円	18,847千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	犯罪被害者等からの相談件数	目標	—	861	1,040	1,260	1,340
		実績（見込）	—	861	(1,040)	(1,260)	【2021年度】
		（単位当たりコスト）	—	(17千円)	(18千円)	(15千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「よりそい」の相談件数は開設初年度のH29年度に比べ、H30年度は1.5倍程度に増加している。 ・しかし、支援を必要としている人に「よりそい」の情報が届いていないことも考えられるため、引き続き広報に努める。 ・被害者は10～20代の若い世代や女性が多いので、若い世代へ向けた広報や女性の多い職場等への広報を展開している。 						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	交通安全室交通安全対策班				
事業名	自転車安全利用啓発事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-9071				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	10,319 千円	9,966 千円	9,798 千円	9,573 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	5,771 千円	6,392 千円	6,822 千円	6,935 千円			
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	4,548 千円	3,574 千円	2,976 千円	2,638 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(10,319千円)	(9,966千円)	(9,798千円)	(9,573千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			17,548 千円	18,074 千円	17,742 千円	17,808 千円			
		職員給与費 a	15,452 千円	15,682 千円	15,350 千円	15,416 千円			
		賞与引当金繰入額 b	910 千円	1,090 千円	1,090 千円	1,090 千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円	1,302 千円	1,302 千円	1,302 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		27,867 千円	28,040 千円	27,540 千円	27,381 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	—	65.0%	70.0%	75.0%	85.0%		
	自転車保険加入率 (活力あるふるさとひょうご実現プログラム)	実績（見込）	60.0%	64.7%	(67.9%)	(71.1%)	【2021年度】		
		(単位当たりコスト)	(464 千円)	(433 千円)	(406 千円)	(385 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	—	99.5%	(97.0%)	(94.8%)			
	自転車関係事故件数 (活力あるふるさとひょうご実現プログラム)	目 標	—	5,900	5,800	5,700	5,600		
		実績（見込）	5,945	6,207	(5,881)	(5,817)	【2020年度】		
		(単位当たりコスト)	(5 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	—	95.1%	(98.6%)	(98.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車関係事故件数は、平成29年は一時的に増加したものの、平成30年は平成28年に比べても減少しており、年々減少傾向にある。 ・ 平成27年10月に義務化した自転車保険の加入率も、交通安全教室やイベント等での啓発活動によって、年々増加傾向にある。 ・ 自転車関係事故の多い市町を自転車交通安全対策重点地域に指定し、集中的に自転車の安全な利用の啓発活動を行うなど、事業コストの効率化を図りながら効果的に事業を実施している。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災企画班			
事業名	災害時要援護者対策事業				連絡先	078-362-9870			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	204 千円		927 千円		4,764 千円		5,637 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料					4,085 千円		5,181 千円
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	204 千円		927 千円		679 千円		456 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(204千円)		(927千円)		(4,764千円)		(5,637千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人		0.3人		0.5人		1.0人
			1,755 千円		2,711 千円		4,436 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	1,545 千円		2,352 千円		3,838 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	91 千円		164 千円		273 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		119 千円		195 千円		325 千円		651 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人		0.3人		0.5人		1.0人	
		1,959 千円		3,638 千円		9,200 千円		14,541 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		個別支援計画策定市町数	目 標	22	24	30	41	41市町	
		実績(見込)	22	24	(30)	(41)	【31年度】		
		(単位当たりコスト)	(89 千円)	(152 千円)	(307 千円)	(355 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	個別支援計画の作成数	目 標	10,570	19,652	30,000	45,000	167,000件		
		実績(見込)	10,570	19,652	(30,000)	(45,000)	【35年度】		
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別支援計画策定に携わる福祉専門職や市町職員の能力向上を目的とした対象者別の研修会等を開催し、計画策定の量的・質的向上を図ることができる。 ・ 高齢者・障害者当事者団体の各地域ブロックごとに防災対策を率先・指導する防災ピアリーダーを任命・育成し、各団体内でのワークショップや防災イベント、相談対応等を通じて、高齢者・障害者の早期避難や平常時の備え等の防災意識向上を図る。また、市町職員、自主防災組織、福祉事務所等を対象に、高齢者や障害者自身による自助の取組や防災と福祉の連携事例を紹介するとともに、防災対策について意見交換等を行うシンポジウムを開催し、防災意識を強化していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	企業BCP策定支援事業			連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				16,400 千円			
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円		
		委託料				0 千円		
		補助金・交付金				16,400 千円		
		貸付金				0 千円		
		その他需用費等				0 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(0千円)		
		(県債)				(0千円)		
		(その他[])				(16,400千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.8人
			0 千円	0 千円	0 千円	7,123 千円		
		職員給与費 a				6,166 千円		
		賞与引当金繰入額 b				436 千円		
退職手当引当金繰入額 c					521 千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.8人	
		0 千円	0 千円	0 千円	23,523 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	BCP策定セミナーの実施(セミナー回数)	目標				25	/	
		実績(見込)				(25)		
		(単位当たりコスト)				(941 千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)					(100.0%)		
		県内事業所によるBCPの策定(策定事業所数)	目標				150	
実績(見込)						(150)		
(単位当たりコスト)						(0 千円)		
[うち事業拡大分]								
達成率(見込)				(100.0%)				
評価	・大規模災害発生時における企業経済活動の継続を図るため、県内企業のBCP(事業継続計画)策定を支援し、企業の防災力向上を促進する必要がある。							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	防災企画課防災計画班				
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)		連絡先	078-362-9809				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	7,614千円	35,805千円	7,614千円	35,805千円			
	経費内訳	報酬・賃金	432千円	408千円	432千円	408千円		
		委託料	7,182千円	35,397千円	7,182千円	35,397千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(7,614千円)	(35,805千円)	(7,614千円)	(35,805千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
			7,019千円	7,230千円	7,097千円	7,123千円		
		職員給与費 a	6,181千円	6,273千円	6,140千円	6,166千円		
		賞与引当金繰入額 b	364千円	436千円	436千円	436千円		
退職手当引当金繰入額 c		474千円	521千円	521千円	521千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		14,633千円	43,035千円	14,711千円	42,928千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		震動実験の実施、公表、検証	目標	14,633	43,035	14,711	42,928	
		実績(見込)	14,633	43,035	(14,711)	(42,928)		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)							
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震による本県への影響が予想されている中、歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。 ・2ヵ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。 ・H31年度には目標としている震動実験ができる見通しとなっている。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	復興支援課生活支援班			
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）		連絡先	078-362-4336			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	109,128千円	115,935千円	127,531千円	133,841千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	109,128千円	115,935千円	127,531千円	133,841千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他需用費等					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(54,563千円)	(57,967千円)	(63,765千円)	(60,228千円)	
		（県債）					
		（その他[]）					
		（一般財源）	(54,565千円)	(57,968千円)	(63,766千円)	(73,613千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	
			13,161千円	13,556千円	13,307千円	13,356千円	
		職員給与費 a	11,589千円	11,762千円	11,513千円	11,562千円	
		賞与引当金繰入額 b	683千円	818千円	818千円	818千円	
退職手当引当金繰入額 c		890千円	977千円	977千円	977千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人		
		122,289千円	129,491千円	140,838千円	147,197千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[13,332千円]	[1,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
		実績（見込）	9.4%	9.5%	9.7%	15.0%	
		（単位当たりコスト）	(-千円)	(-千円)	(-千円)	(-千円)	
		[うち事業拡大分]	(-千円)	(-千円)	(-千円)	(-千円)	
	(地域創生戦略事業進捗指標、活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)	達成率（見込）	62.7%	63.3%	(64.7%)	(100.0%)	
		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		[うち事業拡大分]					
	達成率（見込）						
評価	<p>制度運営にかかる経費の削減に取り組み、コストの削減に努めてきた。 制度創設から10年以上が経過し、加入率の伸びは鈍化傾向にあるが、加入率目標15%の早期達成に向け、さらなる制度の普及啓発を図る。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	復興支援課 復興調整班・生活支援班			
事業名	「ひょうご安全の日」推進事業（平成7年度～）			連絡先	078-362-4354			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	6,602千円	6,511千円	6,721千円	30,430千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	6,074千円	6,086千円	6,091千円	29,800千円		
		貸付金						
		その他需用費等	528千円	425千円	630千円	630千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(6,602千円)	(6,511千円)	(6,721千円)	(30,430千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.6人	1.6人	1.6人	2.6人		
			12,362千円	12,546千円	12,280千円	20,041千円		
		職員給与費 a	12,362千円	12,546千円	12,280千円	20,041千円		
		賞与引当金繰入額 b						
退職手当引当金繰入額 c								
総コスト（①+②）	従事人員	1.6人	1.6人	1.6人	2.6人			
		18,964千円	19,057千円	19,001千円	50,471千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[23,578千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	ひょうご安全の日のつどい（メモリアルウォーク、1.17のつどい、防災訓練）の参加者数	目標	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	
		実績（見込）	4,750	3,550	(5,100)	(6,100)		
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(5千円)	(4千円)	(8千円)		
		[うち事業拡大分]				[4千円]		
	（全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	77.9%	58.2%	(83.6%)	(100.0%)		
		目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		[うち事業拡大分]						
	達成率（見込）							
評価	<p>過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務である。</p> <p>「ひょうご防災減災推進条例」の趣旨を踏まえ、震災の起こった1月17日（ひょうご安全の日）に、国内外から幅広い参加を得て実施することが必要である。</p> <p>つどい、メモリアルウォークともに国内外から多くの参加があり、また、マスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効である。</p>							
	3年目の見直し							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	ビジョン課エネルギー対策班					
事業名	次世代エネルギー開発促進事業		連絡先	078-362-9010					
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①		3,757千円	7,421千円	10,782千円	6,915千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	994千円	3,240千円	7,500千円	3,000千円			
		補助金・交付金	100千円	2,100千円	100千円	100千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	2,663千円	2,081千円	3,182千円	3,815千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(7,390千円)	(7,500千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[電力移出県等交付金])	(0千円)	(0千円)	(2,284千円)	(5,930千円)			
		(一般財源)	(3,757千円)	(31千円)	(998千円)	(985千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				17,548千円	18,074千円	17,742千円	17,808千円		
		職員給与費 a	15,452千円	15,682千円	15,350千円	15,416千円			
賞与引当金繰入額 b		910千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円				
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円	1,302千円	1,302千円	1,302千円				
総コスト (①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				21,305千円	25,495千円	28,524千円	24,723千円		
[うち事業拡大部分]				[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	液化水素受入基地の県内立地や水素発電の本格導入に向けた課題整理 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目 標	課題検討				→	基地の県内立地【2030年度】	
		実績(見込)	課題検討	課題検討	調査実施				
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]							
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	広域ガスパイプラインの整備に向けた国への提案 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (地域創生戦略事業KPI)	目 標			調査実施	国提案	→		
		実績(見込)			調査実施	国提案			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]							
達成率(見込)									
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化やエネルギーセキュリティ等、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策を展開していく必要がある。 ・水素受入基地の県内立地に向けた調査を実施し、整備要件等を整理して、候補地を評価・検証した。H31年度は水素の利用意義や安全性など、水素への理解向上を図る普及啓発事業を展開し、水素社会実現に向けた県民意識の醸成を図る。 ・あわせて、メタンハイドレート の普及啓発事業や、北近畿における広域ガスパイプラインの整備に向けた可能性調査等を実施。 ・長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等 に貢献するものと期待される。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	県民生活課ふれあい推進班			
事業名	ふれあいの祭典の開催（平成元年度～）				連絡先	078-362-3992			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	11,373千円		20,000千円		35,000千円		20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	11,273千円		19,800千円		34,800千円		19,800千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	100千円		200千円		200千円		200千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,687千円)		(10,000千円)		(15,000千円)		(10,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金繰入金（地域振興基金繰入金）〕）	(5,686千円)		(10,000千円)		(20,000千円)		(10,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			26,322千円		27,111千円		26,613千円		26,712千円
		職員給与費 a	23,178千円		23,523千円		23,025千円		23,124千円
		賞与引当金繰入額 b	1,365千円		1,635千円		1,635千円		1,635千円
退職手当引当金繰入額 c		1,779千円		1,953千円		1,953千円		1,953千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		37,695千円		47,111千円		61,613千円		46,712千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[15,000千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	40,000	50,000	100,000	55,000	60,000		
		ふれあいの祭典来場者数	実績（見込）	41,000	32,000	(107,000)	(55,000)	【2021年度】	
		（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	102.5%	64.0%	(107.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・（開催地域が持ち回りであるため）開催地域の人口や開催当日の天候に大きく左右されるものの、平成30年度においては目標を上回る来場者数があった。 ・普段関わりが少ない世代間や団体間の幅広い交流が祭典を通じて生まれ、将来を担う地域の人材育成や地域づくり活動団体のパワーアップを図る場として有効に活用されている。 ・多くの人々が地域や兵庫県の魅力を発見し、地域づくり活動の活性化や新たな交流の契機となる場として有効であると評価できる。 ・引き続き企画内容を工夫し、更なる来場者数の増加や満足度の向上に努める。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	地域創生課			
事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4221			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	19,127千円	47,302千円	46,558千円	46,954千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	19,057千円	45,662千円	45,877千円	45,573千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	70千円	1,640千円	681千円	1,381千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,274千円)	(23,651千円)	(23,279千円)	(23,477千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[基金]）	(0千円)	(23,651千円)	(23,279千円)	(23,477千円)	
		（一般財源）	(10,853千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人	
			26,322千円	27,111千円	26,613千円	26,712千円	
		職員給与費 a	23,178千円	23,523千円	23,025千円	23,124千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,365千円	1,635千円	1,635千円	1,635千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,779千円	1,953千円	1,953千円	1,953千円		
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人		
		45,449千円	74,413千円	73,171千円	73,666千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		移住相談件数(累計) (地域創生アクション・プラン)	目標	1,400	3,800	6,200	8,600
		実績(見込)	1,580	6,098	(9,921)	(12,321)	
	H31目標値はH30実績を踏まえ、今後見直し予定	(単位当たりコスト)	(29千円)	(16千円)	(19千円)	(31千円)	/
		[うち事業拡大分]					
		達成率(見込)	112.9%	160.5%	(160.0%)	(143.3%)	
	カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計) (地域創生アクション・プラン)	目標	18	48	78	108	—
		実績(見込)	18	48	(86)	(108)	
		(単位当たりコスト)	(2,525千円)	(2,480千円)	(1,926千円)	(3,348千円)	/
		[うち事業拡大分]					
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(110.3%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・社会増対策の一環として県外人口の流入を促進するためには、首都圏及び関西圏等における“兵庫の認知度向上”を図る本事業の実施が不可欠である。 ・平成30年度は、ひょうご博覧会in大阪等、県政150周年記念事業と連携し、首都圏及び関西圏における兵庫の認知度向上を図り、交流人口の拡大を図ることができた。 ・引き続き、関係人口の捕捉等、平成31年度の次期地域創生戦略の方向性を見据え、首都圏及び関西圏を中心に県外人口流入の流れをつくる。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		交流五国		所管課班		広報戦略課広報戦略班				
事業名		広報活動の推進		連絡先		078-362-9023				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	658,398 千円		569,983 千円		604,714 千円		574,452 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	21,039 千円		20,690 千円		29,768 千円		22,135 千円	
		委託料	453,474 千円		489,898 千円		493,135 千円		495,612 千円	
		補助金・交付金	7,535 千円		7,535 千円		7,535 千円		7,535 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	176,350 千円		51,860 千円		74,276 千円		49,170 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(9,699千円)		(0千円)		(5,000千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他〔広告料収入、地域創生基金繰入金(地域振興基金繰入金)〕)	(98,350千円)		(107,147千円)		(77,768千円)		(66,051千円)	
		(一般財源)	(560,048千円)		(453,137千円)		(526,946千円)		(503,401千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	18.0人		18.0人		18.0人		18.0人	
			157,932 千円		162,666 千円		159,678 千円		160,272 千円	
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円	
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円	
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	18.0人		18.0人		18.0人		18.0人		
		816,330 千円		732,649 千円		764,392 千円		734,724 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[20,399千円]		[59,988千円]		[10,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	—	—	—	500	500			
	広報官等による職員研修の受講人数	実績(見込)	—	—	564	—	/			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率(見込)	—	—	—	—				
	インターネットを活用した県広報媒体効果測定調査で「広報活動の認知」に対し「知っている」と回答した割合 ※調査は平成30年度から実施 ※()内は総コスト/兵庫県人口(各年度1月1日時点) H30 5,481千人 H31 5,481千人(見込)	目 標	—	—	—	57.0%	65.0%			
		実績(見込)	—	—	55.7%	—	【2023年度】			
		(単位当たりコスト)	—	—	(139.4円)	(134.0円)	/			
		[うち事業拡大分]	—	—	(10.9円)	(1.8円)				
達成率(見込)	—	—	—	—						
評価	<p>・ 県民の福祉(幸せ)、豊かな地域社会の実現のため、各事業において、県政の基本姿勢である「県民の参画と協働」を促進する広報を展開し、県政情報を的確に分かりやすく、そして県の魅力を強力に発信することが必要である。</p> <p>・ H30年度は、外部専門人材である広報官等のもと、部局事業の効果的な情報発信の支援や職員研修等を通じ県庁全体の広報力強化を行うとともに、本県の魅力(五国の多様性、県民主役・地域主導)に基づくブランディング戦略を展開している。広報支援においては約200件の指導を行うなど、県民目線での広報刊行物の改善等が着実に進んでいる。ブランディング戦略では、兵庫五国連邦プロモーション等により、地域への誇りや愛着の醸成、県内交流の促進に努めている。</p> <p>H31年度は、県外への魅力発信や、県内各地域の広報力強化にも積極的に取り組み、広報効果のさらなる向上を目指す。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	地域創生課				
事業名	首都圏等からの兵庫への移住促進（平成27年度～）			連絡先	078-362-4221				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	44,810千円	45,033千円	44,978千円	45,108千円				
	経費内訳	報酬・賃金	1,705千円	5,860千円	5,860千円	5,860千円			
		委託料	20,702千円	18,529千円	18,397千円	19,048千円			
		補助金・交付金	94千円	76千円	50千円	50千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	22,309千円	20,568千円	20,671千円	20,150千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(22,405千円)	(22,516千円)	(22,489千円)	(22,554千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[基金]）	(0千円)	(0千円)	(22,489千円)	(22,554千円)			
		（一般財源）	(22,405千円)	(22,517千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			26,322千円	27,111千円	26,613千円	26,712千円			
		職員給与費 a	23,178千円	23,523千円	23,025千円	23,124千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,365千円	1,635千円	1,635千円	1,635千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,779千円	1,953千円	1,953千円	1,953千円				
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		71,132千円	72,144千円	71,591千円	71,820千円				
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	移住相談件数(累計) (地域創生アクション・プラン)	目標	1,400	3,800	6,200	8,600	—		
		実績(見込)	1,580	6,098	(9,921)	(12,321)			
		(単位当たりコスト)	(45千円)	(16千円)	(19千円)	(30千円)			
		[うち事業拡大部分]							
	H31目標値はH30実績を踏まえ、今後見直し予定	達成率(見込)	112.9%	160.5%	(160.0%)	(143.3%)			
		目標	18	48	78	108	—		
		実績(見込)	18	48	(86)	(108)			
		(単位当たりコスト)	(3,952千円)	(2,405千円)	(1,884千円)	(3,265千円)			
	カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計) (地域創生アクション・プラン)	[うち事業拡大部分]							
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(110.3%)	(100.0%)				

評 価
 ・本県からの主な人口転出先となっている首都圏及び関西圏での情報発信力を強化し、UJIターンを促進する必要がある。
 ・東京及び神戸のカムバックひょうごセンターにおける移住相談は、首都圏及び関西圏での情報発信力強化や移住希望者の負担軽減などにより、兵庫県への移住者増加の効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。
 ・東京・神戸の両センターの運営が軌道に乗り、目標を上回るペースで兵庫県への移住者が増えていることから、今後も着実に事業を実施する。

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	広聴課広聴相談班			
事業名	県民交流バス事業（平成30年度～）※H28.29は「走る県民教室実施費」を記載				連絡先	078-362-3022			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	41,162千円	40,017千円	57,542千円	57,542千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	40,657千円	40,017千円	57,250千円	57,270千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	505千円	224千円	292千円	292千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(20,581千円)	(3,250千円)	(28,771千円)	(28,771千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他「地域創生基金繰入金（地域振興基金繰入金）」）	(20,581千円)	(36,767千円)	(28,771千円)	(28,771千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.8人	4.8人	4.8人	4.8人			
			42,114千円	43,378千円	42,581千円	42,739千円			
		職員給与費 a	37,084千円	37,637千円	36,840千円	36,998千円			
		賞与引当金繰入額 b	2,184千円	2,616千円	2,616千円	2,616千円			
退職手当引当金繰入額 c		2,846千円	3,125千円	3,125千円	3,125千円				
総コスト（①+②）	従事人員	4.8人	4.8人	4.8人	4.8人				
		83,276千円	83,395千円	100,123千円	100,281千円				
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	実施台数 (地域創生戦略アクションプラン(事業KPI))	目標	2,000	2,000	2,000	通常分1,500 特別枠 500	2,000		
		実績(見込)	1,510	1,478	(1,710)	通常(1,500) 特別(500)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]	(55千円) [0千円]	(56千円) [0千円]	(59千円) [0千円]	(51千円) [0千円]			
		達成率(見込)	75.5%	73.9%	(85.5%)	(100.0%)			
	県民局管外への見学台数割合 (1台につき複数箇所の見学あり) ※H31目標値 通常分:「走県」過去3ヶ年の平均管外割合の最高率91.5%を基本とする。 1,500台×91.5%≒1,373台 特別枠:100%(管外が要件) 500台×100%=500台 1,373台+500台=1,873台 1,873台/2,000台≒93%	目標	91.5%	91.5%	91.5%	93.0%	93.0%		
		実績(見込)	86.1%	86.5%	(86.5%)	(93.0%)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]	— —	— —	— —	— —			
		達成率(見込)	94.1%	94.5%	(94.5%)	(100.0%)			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県民主体の地域間交流を目的に「走る県民教室」の補助要件を見直し「県民交流バス」を創設したところ、約1割の実績増の効果が見受けられる。(29)1,478台→(30)1,710台) ・31年度からは、日本遺産の認定を受けて盛り上がる地域をはじめ、ひょうご五国の宝である地域遺産を巡るコース（特別枠「ひょうご五国巡り」）を新設し、県民の地域間交流を一層促進する。（通常分1,500台、特別枠500台） 							
3年目の見直し		—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	地域創生課			
事業名	ひょうごe-県民登録事業			連絡先	078-362-4221			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	81,296 千円			
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円		
		委託料				77,896 千円		
		補助金・交付金				0 千円		
		貸付金				0 千円		
		その他需用費等				3,400 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(39,212千円)		
		(県債)				(0千円)		
		(その他[基金、寄附金])				(42,084千円)		
		(一般財源)				(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 3.0人
			0 千円	0 千円	0 千円	26,712 千円		
		職員給与費 a	0 千円	0 千円	0 千円	23,124 千円		
		賞与引当金繰入額 b	0 千円	0 千円	0 千円	1,635 千円		
退職手当引当金繰入額 c		0 千円	0 千円	0 千円	1,953 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員 3.0人	
		0 千円	0 千円	0 千円	108,008 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	ひょうごe-県民の登録者数 (地域創生アクション・プラン)	目標				20,000	—	
		実績(見込)				(20,000)		
		(単位当たりコスト)				(5 千円)		
[うち事業拡大分]								
	達成率(見込)				(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏や大阪府等への人口流出が続く一方で、本県から転出し全国で活躍する兵庫にゆかりのある人の力を活用し、地域の元気づくりに活かしていくために、兵庫県と県外在住者とのネットワーク化が必要である。 ・転出超過や少子高齢化により地域の担い手確保が課題となる中、定住人口でも交流人口でもない関係人口を活用した地域の元気づくりが期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	広聴課広聴相談班				
事業名	さわやか県民相談(平成4年度～)				連絡先	078-362-3022				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	54,190 千円		50,994 千円		52,870 千円		52,182 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	39,610 千円		36,858 千円		37,188 千円		37,188 千円	
		委託料	3,152 千円		3,226 千円		3,388 千円		3,484 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	11,428 千円		10,910 千円		12,294 千円		11,510 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,084千円)		(779千円)		(970千円)		(987千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[地域創生基金繰入金(地域振興基金繰入金)])	(725千円)		(728千円)		(729千円)		(746千円)	
		(一般財源)	(52,381千円)		(49,487千円)		(51,171千円)		(50,449千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	4.4人		4.4人		4.4人		4.4人	
			38,605 千円		39,762 千円		39,032 千円		39,177 千円	
		職員給与費 a	33,994 千円		34,500 千円		33,770 千円		33,915 千円	
		賞与引当金繰入額 b	2,002 千円		2,398 千円		2,398 千円		2,398 千円	
退職手当引当金繰入額 c		2,609 千円		2,864 千円		2,864 千円		2,864 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	4.4人		4.4人		4.4人		4.4人		
		92,795 千円		90,756 千円		91,902 千円		91,359 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000			
	年間相談件数	実績(見込)	19,401	19,489	(19,002)	(25,000)	/			
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
		達成率(見込)	77.6%	78.0%	(76.0%)	(100.0%)				
	県民意識調査「イ 県政の広報・広聴活動」における「やっている」の割合	目 標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%			
		実績(見込)	34.6%	32.9%	37.5%	(50.0%)	/			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率(見込)	69.2%	65.8%	(75.0%)	(100.0%)						
評価	<p>・各種専門相談の充実や、インターネットの普及により相談件数が低下傾向にある一方で、自らの抱える問題の相談先や相談相手が身近にいない高齢者等は増加しており、経験豊富な相談員(職員OB)が様々な事案における問題解決への誘導や専門相談窓口への案内など、相談者のニーズに合った相談対応により事前整理の役割を果たしている。</p> <p>・また、県政に関することから日常生活の様々な悩みや問題など、幅広い内容を気軽に相談できる窓口として需要があり、年間相談件数は約2万件あり、県民に身近な相談窓口としての役割を充分果たしている。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		豊かな生活空間				所管課班		地域振興課地域再生班						
事業名		地域再生大作戦の展開 （「がんばる地域」交流・自立応援事業） （平成25年度～）				連絡先		078-362-4314						
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額					
	事業費①		43,325 千円		25,050 千円		59,928 千円		90,444 千円					
	経費内訳	報酬・賃金												
		委託料												
		補助金・交付金	43,325 千円		25,050 千円		57,000 千円		86,500 千円					
		貸付金												
		その他需用費等					2,928 千円		3,944 千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）							(5,000千円)					
		（県債）												
		（その他[地域創生基金]）	(43,325千円)		(25,050千円)		(59,928千円)		(85,444千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人				
			17,548 千円		18,074 千円		17,742 千円		17,808 千円					
	職員給与費	a	15,452 千円		15,682 千円		15,350 千円		15,416 千円					
	賞与引当金繰入額	b	910 千円		1,090 千円		1,090 千円		1,090 千円					
退職手当引当金繰入額	c	1,186 千円		1,302 千円		1,302 千円		1,302 千円						
総コスト（①+②）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人					
		60,873 千円		43,124 千円		77,670 千円		108,252 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【年度】	
	実施地区数 地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）		目 標		28		28		28		28			
			実績（見込）		23		28		(25)		(28)			
			（単位当たりコスト）		(2,647 千円)		(1,540 千円)		(3,107 千円)		(3,866 千円)			
			[うち事業拡大分]											
	達成率（見込）		82.1%		100.0%		(89.3%)		(100.0%)					
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）		目 標		81,500		124,500		166,000		206,500			
			実績（見込）		95,700		142,097		(166,000)		(206,500)			
			（単位当たりコスト）		(0.6 千円)		(0.3 千円)		(0.5 千円)		(0.5 千円)			
			[うち事業拡大分]											
達成率（見込）		117.4%		114.1%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<p>・ これまでに「地域再生大作戦」では、都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などが図られてきたが、地域の自立に向けた事業の展開などが課題となっている。この課題に対し、地域の自立に向け、地域自らが地域力強化のために実施する取り組みに対して支援する必要がある。</p> <p>・ 地域の自由な発想による取組のきっかけとするための先進地視察・計画策定費・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。ハード整備の補助率は1/2としており、地元にも相応の負担を求めている。</p> <p>・ 着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>													
3年目の見直し	—													

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	地域振興課地域再生班					
事業名	地域再生大作戦の展開 (地域再生アドバイザー派遣事業) (平成26年度～)		連絡先	078-362-4314					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	292千円	580千円	9,760千円	9,364千円				
	経費内訳	報酬・賃金			6,360千円	5,964千円			
		委託料							
		補助金・交付金	292千円	580千円	3,400千円	3,400千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(2,909千円)			
		(県債)							
		(その他[地域創生基金])	(292千円)	(580千円)	(9,760千円)	(6,455千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円			
	職員給与費	a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円			
		b	455千円	545千円	545千円	545千円			
c		593千円	651千円	651千円	651千円				
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		9,066千円	9,617千円	18,631千円	18,268千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	実施地区数 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	目標	20	25	25	25			
		実績(見込)	8	23	(21)	(25)			
		(単位当たりコスト)	(1,133千円)	(418千円)	(887千円)	(731千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	40.0%	92.0%	(84.0%)	(100.0%)				
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標	81,500	124,500	166,000	206,500			
		実績(見込)	95,700	142,097	(166,000)	(206,500)			
		(単位当たりコスト)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	117.4%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・集落活動の維持・継続が困難になる集落等の増加が予想され、今後を見据えた将来構想や集落が支え合うしくみづくり等の検討に対する支援が必要である。 ・アドバイザー派遣による合意形成を促進するための先進地視察経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。 ・着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	地域振興課地域再生班					
事業名	地域再生大作戦の展開 (ふるさとにぎわい拠点整備事業) (平成27年度～)		連絡先	078-362-4314					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	7,550千円	18,493千円	77,350千円	61,800千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	7,550千円	18,493千円	77,300千円	61,750千円			
		貸付金							
		その他需用費等			50千円	50千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(5,000千円)			
		(県債)							
		(その他[地域創生基金])	(7,550千円)	(18,493千円)	(77,350千円)	(56,800千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			17,548千円	18,074千円	17,742千円	17,808千円			
		職員給与費 a	15,452千円	15,682千円	15,350千円	15,416千円			
		賞与引当金繰入額 b	910千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円	1,302千円	1,302千円	1,302千円				
総コスト (①+②) [うち事業拡大分]	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		25,098千円	36,567千円	95,092千円	79,608千円				
		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数	目標	3	3	-	-		
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	実績(見込)		2	4	-			
		(単位当たりコスト)		(12,549千円)	(9,142千円)				
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)		66.7%	133.3%				
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標		81,500	124,500	166,000	206,500		
		実績(見込)		95,700	142,097	(166,000)	(206,500)		
		(単位当たりコスト)		(0.3千円)	(0.3千円)	(0.6千円)	(0.4千円)		
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)		117.4%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過疎化・高齢化が進むなか、合併市町の旧中心部等の活力が低下しつつあり、まちなかの賑わいの再生が急務である。定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出など地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対して支援することで、目に見える元気の創出を図る。 ・ 合併市町の旧中心部の賑わいを再生する取組のきっかけとするためのイベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。ハード整備の補助率は1/2としており、地元にも相応の負担を求めている。 ・ 新規地区採択はH29で終了。H31は継続地区による計画に基づいた実践を支援する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	地域振興課地域再生班				
事業名	地域再生大作戦の展開 (集落連携計画策定事業) (平成27年度～)		連絡先	078-362-4314				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	3,235千円	3,263千円	10,402千円	10,405千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	3,235千円	3,263千円	10,000千円	10,000千円		
		貸付金						
		その他需用費等			402千円	405千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(5,202千円)		
		(県債)						
		(その他[地域創生基金])	(3,235千円)	(3,263千円)	(10,402千円)	(5,203千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
			17,548千円	18,074千円	17,742千円	17,808千円		
		職員給与費 a	15,452千円	15,682千円	15,350千円	15,416千円		
		賞与引当金繰入額 b	910千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円	1,302千円	1,302千円	1,302千円			
総コスト(①+②)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		20,783千円	21,337千円	28,144千円	28,213千円			
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		実施地区数	目標	10	10	10	10	
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	実績(見込)		4	11	(7)	(10)	
		(単位当たりコスト)		(5,196千円)	(1,940千円)	(4,021千円)	(2,821千円)	
		[うち事業拡大部分]						
	達成率(見込)		40.0%	110.0%	(70.0%)	(100.0%)		
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標		81,500	124,500	166,000	206,500	
		実績(見込)		95,700	142,097	(166,000)	(206,500)	
		(単位当たりコスト)		(0.2千円)	(0.2千円)	(0.2千円)	(0.1千円)	
		[うち事業拡大部分]						
達成率(見込)		117.4%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の集落の自立を基本としながら、集落単位では解決が難しい課題を、集落を越えた広域的単位で連携することにより解決を図り、住み続けられる地域づくりを支援する必要がある。 ・集落を越えた広域地域での組織づくりを進める基礎となる計画策定経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。 ・H30は集落の合意形成に時間がかかり採択数が低調であった。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	地域再生大作戦の展開 (小規模集落起業促進事業) (平成27年度～)		連絡先	078-362-4314			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	6,721 千円	7,924 千円	10,469 千円	20,969 千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	6,721 千円	7,924 千円	9,500 千円	20,000 千円	
		貸付金					
		その他需用費等			720 千円	969 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(10,484千円)	
		(県債)					
		(その他[地域創生基金])	(6,721千円)	(7,924千円)	(10,469千円)	(10,485千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			17,548 千円		18,074 千円		17,742 千円
		職員給与費 a	15,452 千円	15,682 千円	15,350 千円	15,416 千円	
		賞与引当金繰入額 b	910 千円	1,090 千円	1,090 千円	1,090 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円	1,302 千円	1,302 千円	1,302 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		24,269 千円		25,998 千円		28,211 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[10,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		実施地区数(累計) 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	目標	10	15	20	25
		実績(見込)	10	14	(19)	(25)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(2,427 千円)	(1,857 千円)	(1,485 千円)	(1,551 千円)	
		達成率(見込)	100.0%	93.3%	(95.0%)	(100.0%)	
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標	81,500	124,500	166,000	206,500	
		実績(見込)	95,700	142,097	(166,000)	(206,500)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(0.3 千円)	(0.2 千円)	(0.2 千円)	(0.2 千円)	
		達成率(見込)	117.4%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	評価	<p>・ 過疎地域においてさらなる過疎化・高齢化が進むなか、働き口の減少、耕作放棄地の増大や獣害等、産業基盤の確保が大きな課題である。加えて、路線バスの廃止などによる公共交通の利便性低下、商店・スーパー等の閉鎖など集落における日常生活支援機能の低下が深刻な問題となっている。このため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりを進める。</p> <p>・ 外部人材と連携した地域事業の立ち上げにかかる資材購入・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p> <p>・ H31からは生活支援サービス事業での車両導入費支援を追加。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	地域再生大作戦の展開 (戦略的移住推進モデル事業) (平成28年度～)		連絡先	078-362-4314			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	8,200千円	6,520千円	18,401千円	22,401千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	8,200千円	6,520千円	18,000千円	22,000千円	
		貸付金					
		その他需用費等			401千円	401千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(11,200千円)	
		(県債)					
		(その他[地域創生基金])	(8,200千円)	(6,520千円)	(18,401千円)	(11,201千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			17,548千円	18,074千円	17,742千円	17,808千円	
		職員給与費 a	15,452千円	15,682千円	15,350千円	15,416千円	
		賞与引当金繰入額 b	910千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円	1,302千円	1,302千円	1,302千円		
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		25,748千円	24,594千円	36,143千円	40,209千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[8,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		実施地区数	目標	2	2	3	3
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	実績(見込)	2	2	(3)	(3)	
	(単位当たりコスト)	(12,874千円)	(12,297千円)	(12,048千円)	(13,403千円)		
	[うち事業拡大分]				[2,667千円]		
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標	81,500	124,500	166,000	206,500	
		実績(見込)	95,700	142,097	(166,000)	(206,500)	
		(単位当たりコスト)	(0.3千円)	(0.2千円)	(0.2千円)	(0.2千円)	
		[うち事業拡大分]					
達成率(見込)	117.4%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 近年本県からの人口転出が続いている中、東京圏からのUJIターン促進を図るため平成28年1月「カムバックひょうご東京センター」を設置し、移住促進を進めているところである。同センターと連携して移住者を積極的に受け入れ、人口維持を図る地域をモデル的に支援することで、他地域への波及効果が見込まれ、UJIターンの促進につながる。 戦略的な移住者受け入れ体制の構築のための計画策定費や、移住イベント出展費・移住コーディネーター設置経費相当を補助限度額として設定し、モデル事業として必要最小限の支援としている。 H31からは受入地域側による空き家を活用した住環境整備支援を追加。市町を通じて事業周知を図るとともに、モデル事業としての成果を発信し今後着実に事業を実施することにより、目標達成に努める。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調査

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	地域振興課地域再生班					
事業名	地域再生大作戦の展開 (大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業) (平成28年度～)		連絡先	078-362-4314					
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	22,500 千円	17,680 千円	20,191 千円	15,677 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	22,500 千円	17,680 千円	19,500 千円	15,000 千円			
		貸付金							
		その他需用費等			691 千円	677 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)			(10,095千円)	(7,838千円)			
		(県債)							
		(その他[地域創生基金])	(22,500千円)	(17,680千円)	(10,096千円)	(7,839千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			17,548 千円	18,074 千円	17,742 千円	17,808 千円			
		職員給与費 a	15,452 千円	15,682 千円	15,350 千円	15,416 千円			
		賞与引当金繰入額 b	910 千円	1,090 千円	1,090 千円	1,090 千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円	1,302 千円	1,302 千円	1,302 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		40,048 千円	35,754 千円	37,933 千円	33,485 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		地域創生拠点数(累計)	目 標	7	10	12	12		
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	実績(見込)	7	10	(12)	(12)			
	(単位当たりコスト)	(5,721 千円)	(3,575 千円)	(3,161 千円)	(2,790 千円)				
	[うち事業拡大分]								
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目 標	81,500	124,500	166,000	206,500			
		実績(見込)	95,700	142,097	(166,000)	(206,500)			
	(単位当たりコスト)	(0.4 千円)	(0.3 千円)	(0.2 千円)	(0.2 千円)				
	[うち事業拡大分]								
達成率(見込)	117.4%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域創生、地域再生の持続的な展開に当たっては、先進事例のノウハウや経験の共有、専門人材の有効活用、地域創生人材の育成等が不可欠である。地域創生拠点と大学、地域団体、行政等多様な主体の協働による持続可能な取組を全体的に推進する体制・枠組みの構築を図る。 ・拠点設置後の地域活動に必要な旅費や資材費等経費を補助限度額として設定し、拠点運営のための恒常的経費については大学等と地域等の負担とするなど、必要最小限の支援としている。また、ネットワーク形成のための会議開催費については、活動を持続的なものとしていくための拠点間交流や連携事業検討等を行うための必要最小限度の経費負担である。 ・拠点形成支援はH30に採択終了。今後は拠点の活動支援、他大学等の活動支援を行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	地域再生大作戦の展開 (地域運営組織法人化推進事業) (平成28年度～)		連絡先	078-362-4314			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	100 千円	2,008 千円	5,134 千円	10,232 千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	100 千円	2,008 千円	5,000 千円	10,000 千円	
		貸付金					
		その他需用費等			134 千円	232 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)			(2,567千円)	(5,116千円)	
		(県債)					
		(その他[地域創生基金])	(100千円)	(2,008千円)	(2,567千円)	(5,116千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	
			17,548 千円	18,074 千円	17,742 千円	17,808 千円	
		職員給与費 a	15,452 千円	15,682 千円	15,350 千円	15,416 千円	
		賞与引当金繰入額 b	910 千円	1,090 千円	1,090 千円	1,090 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円	1,302 千円	1,302 千円	1,302 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
		17,648 千円	20,082 千円	22,876 千円	28,040 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[5,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	実施地区数(累計) 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	目標	1	6	11	16	
		実績(見込)	1	3	(8)	(16)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(17,648 千円)	(6,694 千円)	(2,860 千円)	(1,753 千円)	
		達成率(見込)	100.0%	50.0%	(72.7%)	(100.0%)	
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標	81,500	124,500	166,000	206,500	
		実績(見込)	95,700	142,097	(166,000)	(206,500)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(0.2 千円)	(0.1 千円)	(0.1 千円)	(0.1 千円)	
		達成率(見込)	117.4%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	評価	<p>・これまでの「地域再生大作戦」の取り組みにより、特産品づくりや商品開発が一定の事業収益を上げる地域も現れ始めている。こうした地域資源を活かした取組は、第1次産業を基盤とする多自然地域においては、地域住民の所得創出のみならず生活の質の向上や生きがい創出にも寄与している。地域団体の法人化を進めることで、財産管理や収益配分のしくみを構築し、運営の透明化を図ることで、さらなる地域経済活動の持続的な展開を支援する。</p> <p>・地域活動の自立的・継続的運営のための法人化にかかるアドバイザー経費・法人設立経費相当等の初期経費を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p> <p>・着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	11 豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	地域再生大作戦の展開（県版地域おこし協力隊の設置）（平成31年度～）				連絡先	078-362-4314			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①							86,640 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							0 千円
		委託料							86,640 千円
		補助金・交付金							0 千円
		貸付金							0 千円
		その他需用費等							0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）							(43,320千円)
		（県債）							(0千円)
		（その他[市町負担金、地域創生基金]）							(43,320千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人
		0 千円		0 千円		0 千円		8,904 千円	
		職員給与費 a							7,708 千円
賞与引当金繰入額 b								545 千円	
退職手当引当金繰入額 c								651 千円	
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人	
	0 千円		0 千円		0 千円		95,544 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標				30			
	県版地域おこし協力隊の設置人数	実績（見込）				(30)			
		(単位当たりコスト)				(3,185 千円)	/		
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）				(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標				206,500			
		実績（見込）				(206,500)			
		(単位当たりコスト)				(0.5 千円)	/		
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）				(100.0%)					
評価	<p>・各市町が地域おこし協力隊等外部人材を流入しているが、集落の高齢化や人口減少のスピードが速く、集落の人材不足が解消されないことから、県版地域おこし協力隊の導入により集落への人的支援を強化する。</p> <p>・国の地域おこし協力隊制度の要件に合致しない人材を県版地域おこし協力隊の対象とすることで、集落への人的支援の幅が広がる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間			所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	地域再生大作戦の展開（「五国の元気づくり交流拠点モデル」支援事業）（平成31年度～）			連絡先	078-362-4314			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				29,994千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料				29,994千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）				(14,997千円)		
		（県債）						
		（その他[地域創生基金]）				(14,997千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 1.0人
			0千円	0千円	0千円	8,904千円		
		職員給与費 a				7,708千円		
賞与引当金繰入額 b					545千円			
退職手当引当金繰入額 c					651千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 1.0人	
		0千円	0千円	0千円	38,898千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			来店者数	目標				170,000
		実績（見込）				(170,000)		
		（単位当たりコスト）				(0.2千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率（見込）				(100.0%)		
	交流拠点を活用した地域イベントの実施数	目標				5		
		実績（見込）				(5)		
		（単位当たりコスト）				(7,780千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率（見込）				(100.0%)		
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標				206,500		
実績（見込）					(206,500)			
（単位当たりコスト）					(0.2千円)			
[うち事業拡大分]								
	達成率（見込）				(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域再生大作戦の取組により活性化しつつある地域を側面的に支援し、多自然地域ならではの魅力を都市部に広め、地域、集落自体の認知度向上、販路の拡大などを図ることで、地域の自立を後押しする。 ・集荷の簡素化等による輸送コスト削減への取組、大型小売店への出荷などによる販売網の拡大など、費用削減及び収益向上の取組を図りつつ、自立経営を目指し事業を進める。 ・年間約17万人の都市住民利用者が見込める元町マルシェを多自然地域の情報発信、交流拠点とすることで、都市と農村双方向の情報交流を促進する。 							
3年目の見直し	—							